

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社クレックス
【英訳名】	CLEX Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 和一
【本店の所在の場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 若山 博史
【最寄りの連絡場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043（234）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 若山 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回 次 決算年月	第49期 平成21年 3 月	第50期 平成22年 3 月	第51期 平成23年 3 月	第52期 平成24年 3 月	第53期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	14,815	15,396	15,780	16,585	17,801
経常利益（百万円）	1,388	1,800	1,641	2,063	2,183
当期純利益（百万円）	511	886	919	1,175	1,299
包括利益（百万円）	-	-	905	1,180	1,331
純資産額（百万円）	5,511	6,220	6,983	7,944	9,105
総資産額（百万円）	18,027	17,013	16,500	16,507	18,662
１株当たり純資産額（円）	388.31	438.28	492.06	559.75	641.56
１株当たり当期純利益金額 （円）	36.04	62.47	64.78	82.80	91.57
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.6	36.6	42.3	48.1	48.8
自己資本利益率（％）	9.6	15.1	13.9	15.7	15.2
株価収益率（倍）	20.81	13.61	15.44	12.38	11.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,136	2,973	2,562	3,296	3,147
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,430	1,301	1,247	1,508	3,718
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	687	1,867	1,422	1,716	611
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	906	710	603	674	715
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	291 〔 - 〕	308 〔 - 〕	306 〔 - 〕	313 〔 - 〕	322 〔 - 〕

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	9,587	9,532	10,206	10,622	11,759
経常利益 (百万円)	1,054	1,560	1,539	1,493	1,517
当期純利益 (百万円)	535	782	605	685	905
資本金 (百万円)	582	582	582	582	582
発行済株式総数 (千株)	14,416	14,416	14,416	14,416	14,416
純資産額 (百万円)	5,249	5,853	6,302	6,773	7,541
総資産額 (百万円)	11,143	11,372	10,989	10,964	12,794
1株当たり純資産額 (円)	369.80	412.43	444.07	477.27	531.33
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	10.00 (-)	15.50 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.74	55.13	42.64	48.32	63.82
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	51.5	57.4	61.8	58.9
自己資本利益率 (%)	10.5	14.1	10.0	10.5	12.7
株価収益率 (倍)	19.87	15.42	23.45	21.21	16.26
配当性向 (%)	31.8	18.1	36.4	24.8	23.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	141 [-]	147 [-]	151 [-]	153 [-]	156 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の 1株当たり配当額には、グループのお客様数20万件達成の記念配当 2円00銭を含んでおります。

4. 第51期の 1株当たり配当額には、グループ創立55周年の記念配当 5円50銭を含んでおります。

5. 第52期の 1株当たり配当額には、特別配当 2円00銭を含んでおります。

6. 第53期の 1株当たり配当額には、グループの年間ガス販売数量 5万トン達成の記念配当 5円00銭を含んでおります。

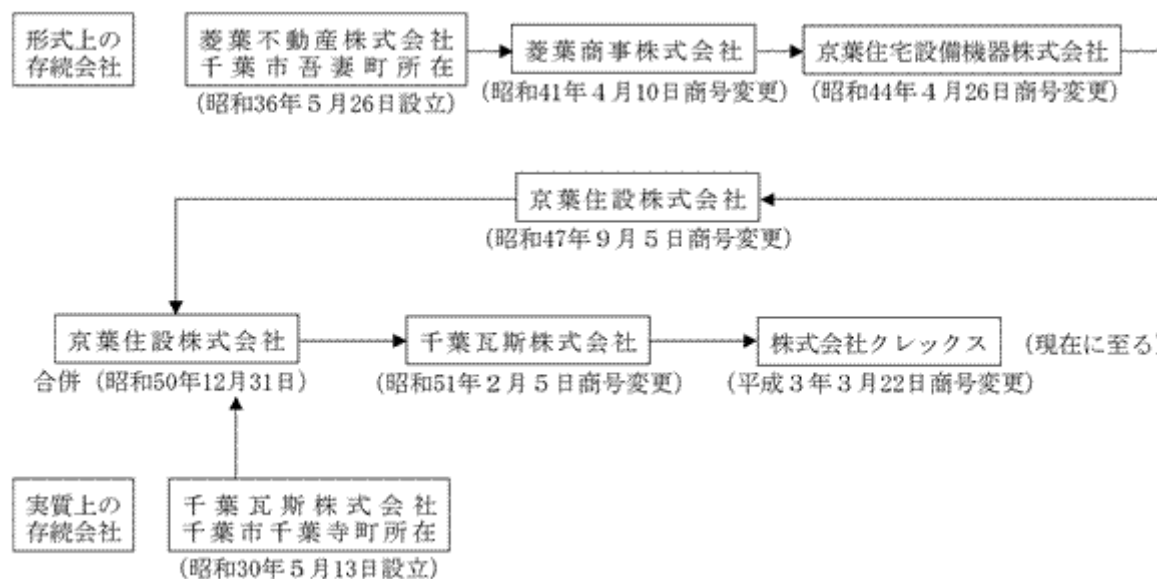
2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号千葉瓦斯株式会社）は、昭和30年5月13日、千葉県千葉市に資本金500千円をもって設立されました。

その後、経営の合理化、効率化を図る目的で、昭和50年12月31日を合併期日として、京葉住設株式会社（形式上の存続会社、昭和36年5月26日設立、本店所在地千葉県千葉市）に吸収合併されており、登記上の設立年月日は昭和36年5月26日であります。

その後、昭和51年2月5日に商号を千葉瓦斯株式会社に變更し、更に、平成3年3月22日に株式会社クレックスに商号を變更して、現在に至っております。

合併前の京葉住設株式会社は、当初、不動産の売買、賃貸、仲介及び斡旋等を事業の目的とし、その後、住宅設備機器の販売及び工事並びにガス工事等を事業の目的に加えて事業展開をしておりましたが、この合併により、被合併会社である旧千葉瓦斯株式会社の資産及び権利義務の一切を引き継ぐとともに、その営業活動を全面的に継承致しました。従いまして、特記しない限り、実質上の存続会社である旧千葉瓦斯株式会社について記載しております。



年 月	事 項
昭和30年 5 月	L P ガス供給・販売を目的として千葉県千葉市千葉寺町（現 千葉市中央区）に資本金500千円で千葉瓦斯株式会社（現 株式会社クレックス）を設立
昭和38年 7 月	千葉県千葉市今井町（現 千葉市中央区）に千葉営業所を設置
昭和39年 9 月	千葉県習志野市に船橋営業所を設置
昭和49年 8 月	千葉県流山市に柏営業所を設置
昭和50年12月	京葉住設株式会社と合併し、商号が京葉住設株式会社となる
昭和51年 2 月	商号を千葉瓦斯株式会社に変更
昭和54年 3 月	三菱液化瓦斯株式会社（現 アストモスエネルギー株式会社）より菱総ガス株式会社の全株式を取得
昭和54年 4 月	当社のお客様数10,000件達成
昭和56年 5 月	当社の100%出資会社である子会社茨城ガス株式会社（現 札幌ガス株式会社、茨城県土浦市）を設立
昭和56年 6 月	橋本燃料店（宮城県泉市、現 仙台市泉区）よりL P ガス販売に関する営業権を取得 子会社宮城ガス株式会社（現 トーホクガス株式会社、仙台市青葉区）を設立し、同社へ同営業権を譲渡
昭和57年 4 月	三菱液化瓦斯株式会社（現 アストモスエネルギー株式会社）より菱都ガス株式会社の全株式を取得
昭和58年 9 月	関連会社宮城ガス株式会社（宮城県東松島市）を設立、資本参加
昭和59年11月	三和土地建物株式会社（株式会社クレックス三和、仙台市青葉区）を設立
昭和60年 1 月	千葉縣市原市に市原営業所を設置
昭和62年 4 月	福島県郡山市に福島営業所を設置（現 トーホクガス株式会社郡山営業所）
昭和62年 4 月	千葉、船橋、柏、銚子、市原、郡山各営業所の液化石油ガス販売事業許可（経済産業大臣）を取得
昭和62年12月	当社のお客様数20,000件達成
昭和63年 6 月	札幌市豊平区に札幌支店を設置
昭和63年12月	茨城県土浦市に土浦営業所を設置
平成 2 年 9 月	子会社茨城ガス株式会社を札幌ガス株式会社に商号変更し、本店を札幌市厚別区に移転
平成 2 年10月	子会社宮城ガス株式会社をトーホクガス株式会社に商号変更し、本店を仙台市青葉区に移転
平成 3 年 1 月	千葉瓦斯供給センター株式会社（現 平山恒産株式会社）より三和土地建物株式会社（株式会社クレックス三和）の全株式を取得
平成 3 年 3 月	商号を株式会社クレックスに変更
平成 3 年 3 月	札幌地区のL P ガス販売に関する営業の全部を子会社札幌ガス株式会社に譲渡
平成 3 年 4 月	本店を千葉市加曽利町（現 千葉市若葉区）に移転
平成 3 年 4 月	子会社菱都ガス株式会社より簡易ガス事業に関する営業の全部を譲受け、同社解散
平成 3 年 4 月	子会社三和土地建物株式会社を株式会社クレックス三和に商号変更
平成 3 年 6 月	子会社菱総ガス株式会社を合併し、同社を解散
平成 4 年 7 月	埼玉県蓮田市に埼玉営業所を設置
平成 5 年 9 月	当社のお客様数30,000件達成
平成 6 年11月	子会社株式会社クレックス三和の本店を仙台市青葉区に移転
平成 9 年 6 月	当社のお客様数40,000件達成
平成 9 年 7 月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成11年 5 月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成12年 3 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 4 月	当社のお客様数50,000件達成
平成13年 4 月	当社の100%出資会社である子会社株式会社三浦商事プロパンセンター（千葉県習志野市）を設立
平成13年 6 月	福島県福島市に福島営業所を設置
平成13年 9 月	群馬県高崎市に群馬営業所を設置
平成13年12月	子会社株式会社三浦商事プロパンセンターを常総ガス株式会社に商号変更し、本店を茨城県ひたちなか市に移転

年 月	事 項
平成14年 1 月	栃木県小山市に小山営業所を設置
平成14年 5 月	当社のお客様数60,000件達成
平成15年 2 月	茨城県ひたちなか市に水戸営業所を設置
平成15年 7 月	当社の66.7%出資会社である子会社フクシマガス株式会社（福島県会津若松市）を設立
平成16年 3 月	当社のお客様数70,000件達成
平成16年10月	フクシマガス株式会社の株式33.3%を取得し当社の出資比率100%
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 2 月	山梨県甲府市に甲府営業所を設置
平成17年10月	当社のお客様数80,000件達成
平成18年 9 月	子会社杉野石油ガス株式会社（千葉県南房総市）を設立
平成18年10月	埼玉県行田市に熊谷営業所を設置
平成19年 1 月	フクシマガス株式会社をトーホクガス株式会社に吸収合併
平成19年 1 月	福島営業所、郡山営業所、いわき営業所の L P ガス販売部門を会社分割し、トーホクガス株式会社へ統合
平成19年12月	株式会社藤森プロパン商会（長野県安曇野市）の全株式を取得
平成20年 4 月	当社グループのお客様数200,000件達成
平成20年 6 月	栃木県那須塩原市に那須塩原営業所を設置
平成20年10月	当社のお客様数90,000件達成
平成21年 4 月	当社長野県松本地区の L P ガス販売部門を会社分割し、子会社株式会社藤森プロパン商会へ統合
平成21年 4 月	株式会社旭商会（青森県八戸市）の株式92.5%を取得
平成21年10月	株式会社クレックス三和をトーホクガス株式会社に吸収合併
平成22年 2 月	株式会社旭商会の株式7.5%を取得し、当社の出資比率100%
平成22年 3 月	当社のお客様数100,000件達成
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 8 月	茨城県つくば市につくば営業所を設置
平成22年 8 月	杉野石油ガス株式会社の株式10%を取得し、当社の出資比率100%
平成22年10月	トーホクガス株式会社青森県八戸地区の L P ガス販売部門を会社分割し、子会社株式会社旭商会へ統合
平成23年10月	千葉県南房総地区を会社分割し、杉野石油ガス株式会社へ統合
平成24年 3 月	当社のお客様数110,000件達成
平成24年11月	神奈川県平塚市に湘南営業所を設置
平成24年12月	当社グループのお客様数250,000件達成

3【事業の内容】

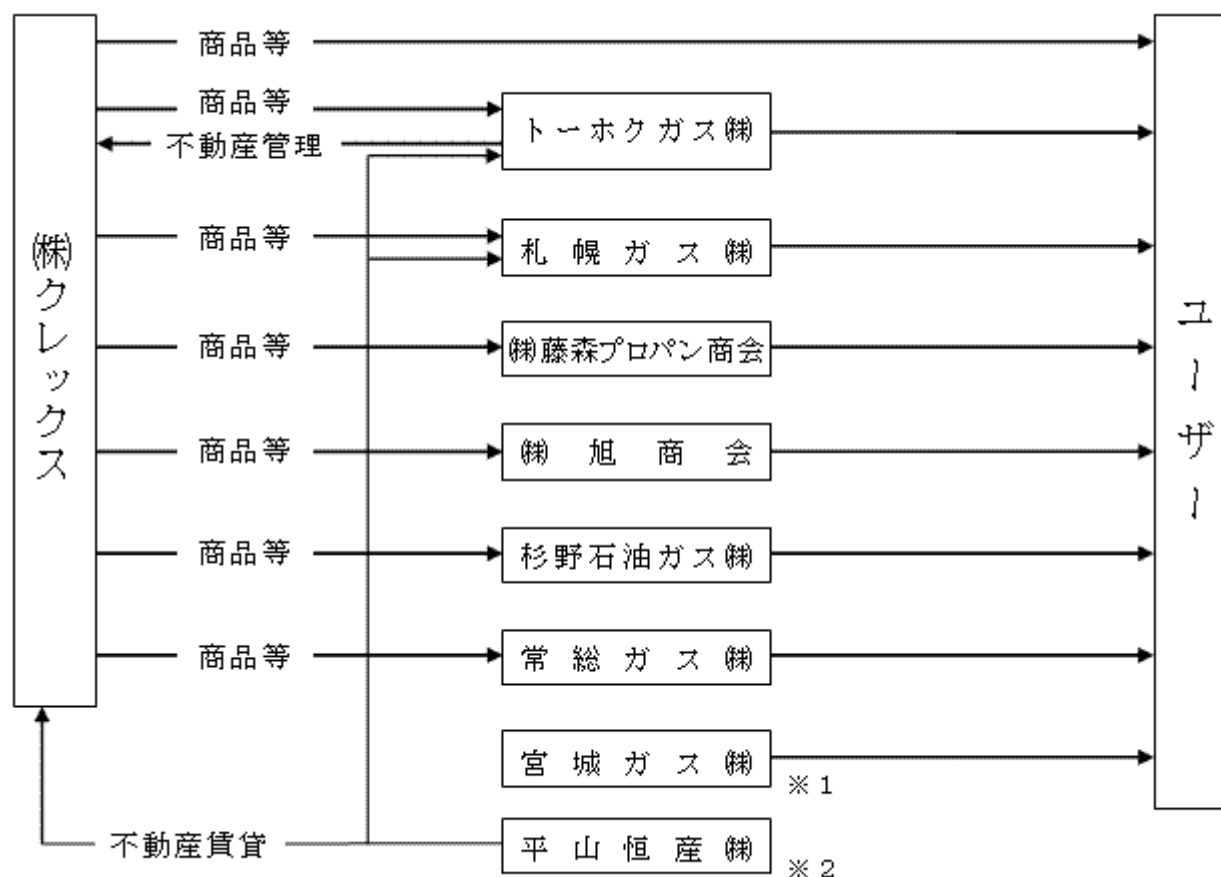
当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社より構成されており、事業はL Pガス、ガス器具、灯油の販売を主にこれに附帯する工事、器具修理等を行っているほか、不動産賃貸及びその管理等を行っています。

なお、当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであります。

当社及び関係会社の取扱商品等に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。

セグメントの名称	取 扱 商 品 等	主 要 な 会 社
ガス事業	L Pガス、ガス器具、灯油、 ガス工事、器具修理等	当社、トーホクガス(株)、札幌ガス(株)、 (株)藤森プロパン商会、(株)旭商会、 杉野石油ガス(株)、常総ガス(株)、宮城ガス(株)
	不動産の賃貸、管理等	当社、トーホクガス(株)、札幌ガス(株)、 (株)藤森プロパン商会、平山恒産(株)

当企業集団の取引を図示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (百万円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)				
トーホクガス (株)	仙台市 青葉区	98	ガス事業	100	5	-	融資 1,330百万円 債務保証 900百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売 賃貸不動産 の仲介及び 管理の委託	-	(1) 6,342 (2) 574 (3) 331 (4) 1,685 (5) 5,372
札幌ガス(株)	札幌市 厚別区	98	ガス事業	100	4	1	融資 2,198百万円 債務保証 45百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	(1) 3,461 (2) 77 (3) 72 (4) 114 (5) 4,487
(株)藤森プロパ ン商会	長野県 安曇野市	50	ガス事業	100	3	1	債務保証 112百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
(株)旭商会	青森県 八戸市	11	ガス事業	100	3	-	融資 124百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
杉野石油ガス (株)	千葉県 南房総市	30	ガス事業	100	5	-	融資 20百万円	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-
常総ガス(株)	茨城県 ひたちなか 市	40	ガス事業	100	5	-	-	当社よりL Pガス及び 器具販売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. トーホクガス(株)、札幌ガス(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。
4. トーホクガス(株)、札幌ガス(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	取引内容
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
平山恒産(株)	千葉県船橋市	10	不動産賃貸	31.05	2	-	-	家賃の支払

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	223

(注) 上記の他に、準社員99名がおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

区 分	従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
正社員	85	37.7	10.1	4,827
専門職社員	26	60.8	6.4	2,802
合計又は平均	111	43.1	9.2	4,353

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	111

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 上記の他に、準社員45名がおります。

3. 従業員数には、受入出向社員42名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、春先からの欧州経済の低迷や新興国景気の鈍化等による輸出の減少を主な要因として重い足取りで推移しましたが、後半より米国経済の回復と共に年末の政権交代後の円高是正等の政策による景気回復の期待が高まっております。

当社グループの属するLPガス業界におきましては、節約志向によるガス消費量の減少、業界内の競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社グループのお客様数と係りの深い貸家の新設着工戸数は前連結会計年度比10.7%増の32万戸となり、4年ぶりの増加となりました。

このような環境下、当社グループは営業基盤強化のため、神奈川県平塚市に湘南営業所を開設するなど新たなお客様の獲得や取引先との関係強化に注力したことにより当連結会計年度末のお客様数は、前連結会計年度末に比べ3.3%の増加となり、お客様数25万件を達成しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、お客様数の増加及び厳冬による消費量の増加等により、17,801百万円（前連結会計年度比1,215百万円増、同7.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高が増加した一方、ガス仕入価格が上昇したことにより、売上総利益は5,191百万円（前連結会計年度比158百万円増、同3.2%増）、営業利益は2,206百万円（前連結会計年度比124百万円増、同6.0%増）、経常利益は2,183百万円（前連結会計年度比120百万円増、同5.8%増）、当期純利益は1,299百万円（前連結会計年度比124百万円増、同10.6%増）となりました。

なお、当社グループはガス事業のみの単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、715百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,147百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,236百万円及び資金の収支を伴わない減価償却費1,732百万円の計上と法人税等の支払917百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,718百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

これは主に、ガス供給設備及び賃貸用土地・建物等の有形固定資産の取得による支出2,878百万円及び投資有価証券の取得による支出1,111百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は611百万円（前年同期は1,716百万円の減少）となりました。

これは主に、割賦資産長期未払金支払742百万円、配当金の支払170百万円、短期借入金の純減555百万円と長期借入金の純増2,078百万円によるものです。

2【販売、原価の状況】

(1) 販売方法

L Pガスは、集合住宅を中心とした家庭用及び業務用に販売いたします。また、物流面では、タンクローリー車により、他業者の充填基地の貯蔵タンクに受け入れ、当社グループ又は他業者の容器に充填して、直接消費者に届けております。

ガス器具の販売は、消費者への直売であります。また、物流面では、当社グループの倉庫から直接消費者に届けております。

灯油の販売は、消費者への直売であります。物流面では、他業者の灯油基地から直接消費者に届けております。

(2) 販売実績

当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
ガス事業(百万円)	17,801	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 原価実績

当社グループは、ガス事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の原価実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比(%)
ガス事業(百万円)	12,609	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様数を中期計画の柱としております。

当連結会計年度ではお客様数25万件を達成したことから、新たに平成27年3月期までにお客様数30万件を目標とした中期計画を策定いたしました。

お客様数30万件的達成と安全かつ安定したガスの供給を目指し、引き続き厳しい環境の下、当社グループ一丸となって目標達成に向け妥協することなく、以下の課題を実行してまいります。

(1) お客様数の増加を図る為に、次の取り組みを強化します。

技術力の向上、新築物件・建替え物件情報の提供等を通じてハウスメーカー、不動産管理会社等との関係強化を図ります。

ガス業界の厳しい経営環境から、引き続き業界再編成が進むものと思われませんが、投資効率を重視しつつ積極的にM & Aに取り組んでまいります。

(2) ローコスト経営を目指し、徹底した合理化・効率化等による生産性の向上を図り収益力の強化を図ります。

(3) 安全・保安の確保を最優先課題として捉え、人材の育成、技術力の向上等に注力し安全・保安管理体制の一層の充実に努めます。

(4) お客様ニーズの多様化に対応するとともに、付加価値の高いサービスを提供することによりお客様の期待にお応えしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力商品でありますL Pガスにつきましては、需要が冬期に集中していることから、売上高、営業損益が第4四半期に偏る傾向があります。また、猛暑、冷夏、暖冬など気候要因によっても変動いたします。気候の変動があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新たなお客様の開拓について

当社グループの新たなお客様の開拓においては、当社グループ営業地域での新設住宅着工戸数動向のほかに、新たなお客様の紹介を受けているハウスメーカー及び不動産管理会社等の受注動向や営業方針に影響を受ける可能性があります。

(3) L Pガスの輸入価格が販売価格に与える影響について

当社グループの主力商品でありますL Pガスは、その80%以上を中東諸国からの輸入に依存しており、なかでもサウジアラビアからの輸入が最も多く、輸入価格は、同国のL Pガス輸出会社であるサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（C P）が基準となっております。L Pガスの仕入価格は、C P及び為替の変動により影響を受けますが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁するのにタイムラグが生じるため、当社グループの業績は、C P及び為替の変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結しているL Pガス仕入れに関する主な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社クレックス （当社）	アストモスエネルギー 株式会社	液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する事項 （販売特約店契約）	昭和51年2月1日から 自動更新

（注）当社グループのL Pガス仕入れに関しては、アストモスエネルギー株式会社との間で、「液化石油ガス及び関連機器類の販売に関する販売特約店契約」を昭和51年2月に締結し、ほぼ全量を同社より仕入れており、今後とも同様の方針であります。

同社では、安定供給のため、輸入先の分散を図るとともに、輸入基地も国内に10ヶ所を保有し、供給体制を整備するとともに、万一の事態に備え、同業他社とのL Pガスの流通体制やタンカー・輸入基地の相互利用を進めております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、下記のとおりであります。

なお、一般情勢、L Pガス業界の動向につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しておりますのでご参照ください。

売上高

当社グループの主要商品でありますL Pガスの売上高は、お客様数の増加と密接な関係があることから集合住宅分野を中心に新たなお客様を獲得するために、大手ハウスメーカーと緊密な関係を構築し、さらに、アパート等のオーナー、管理会社を含め信頼関係を確固たるものとすべく注力致しました。この結果、お客様数が前連結会計年度末に比べ3.3%増加致しました。

L Pガスの販売数量は、お客様数の伸びと厳冬による需要増を主な要因として前連結会計年度比6.3%の増加となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は1,215百万円増加し17,801百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益

原価面では、L Pガスの仕入数量の増加及び仕入価格の上昇等により、売上原価は前連結会計年度に比べ1,056百万円増加し12,609百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ34百万円増加の2,985百万円（前連結会計年度比1.2%増）にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,206百万円（前連結会計年度比6.0%増）、経常利益は2,183百万円（同5.8%増）、当期純利益は1,299百万円（同10.6%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力商品であります家庭用・業務用L Pガスの消費量に影響を与える要因としては、直接的な要因である厳冬、暖冬等の気候要因のほかに、近時は電力等の競合エネルギーの普及があげられます。その他、当社グループの新たなお客様の増加に繋がる新設住宅着工戸数の動向も間接的な要因としてあげられます。

また、L Pガスは総需要量の約70%を輸入に依存しており、かつ価格はサウジアラビアのL Pガス輸出会社でありますサウジアラムコの発表するコントラクトプライス（C P）が基準となっております。このため、中東諸国を中心としたL Pガス輸出国の動向や他のL Pガス輸入国での需要動向など国際市場の情勢や為替相場が、仕入価格へ影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、新たなお客様へのガス供給設備、賃貸用不動産などの有形固定資産及び投資有価証券等の取得を主に投資活動において3,718百万円の資金需要が発生しました。この財源として、税金等調整前当期純利益2,236百万円、資金の収支を伴わない減価償却費1,732百万円及び法人税等の支払917百万円など営業活動により得られた資金3,147百万円と、長期借入金収入2,960百万円、長期借入金の返済による支出881百万円、割賦資産長期未払金支払額742百万円など財務活動により得られた資金611百万円を充当しました。

なお、各キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、18,662百万円となり前連結会計年度末に比べ2,155百万円の増加となりました。流動資産は、3,211百万円と前連結会計年度末と比べ69百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が81百万円増加したことによるものです。

固定資産は、15,451百万円と前連結会計年度末と比べ2,086百万円の増加となりました。これは、賃貸用建物及び賃貸用土地等の有形固定資産が1,037百万円、投資有価証券等の投資その他の資産が1,124百万円各々増加した一方、のれん等の無形固定資産が75百万円減少したことによるものです。

負債合計は、9,557百万円となり前連結会計年度末と比べ994百万円増加しました。

流動負債は、5,514百万円となり前連結会計年度末と比べ646百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が174百万円、買掛金が99百万円各々増加した一方、短期借入金が555百万円、未払金が341百万円各々減少したことによるものです。

固定負債は、4,042百万円となり前連結会計年度末と比べ1,640百万円の増加となりました。これは主に、長期未払金が365百万円減少した一方、長期借入金が1,904百万円増加したことによるものです。

純資産は、9,105百万円となり前連結会計年度末に比べ1,161百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,129百万円増加したことによるものです。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、お客様数の増加を経営計画の柱としており、現在、平成27年度末までにお客様数30万件の達成を目指しております。

お客様数の増加を図る一方、引き続きローコスト経営と効率的な設備投資に徹し、高成長性、高収益性の堅持に向けたLPガス供給業者としての地位を築いてまいります。なお、具体的な取り組みについては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、消費節約などにより需要が伸び悩むなか、競合エネルギーとの競争やLPガス輸入価格の高止まりなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか当社グループは、以下の基本認識に立ち、成長を持続し社会の要請に対応していく所存です。

第一に、安全性の重視、即ち保安の確保です。「保安なくして繁栄なし」のスローガンのもと、社員一人ひとりが常に保安を意識して行動してまいります。

第二に、規律を基本とする行動です。即ちコンプライアンスを前提として仕事と自分自身を律してまいります。

第三に、健全な姿での成長です。成長に際して健全な利益を継続してあげられる体質となることです。そのためには、ローコスト経営、生産性の向上、効率的な投資活動が不可欠と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、売上の増強及び販売競争の激化に対処するため、総額2,580百万円の設備投資を実施しました。
その主なものとして、L Pガスの供給設備に1,689百万円の設備投資を実施しました。
また、賃貸用土地・賃貸用建物を取得するために805百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
千葉営業部（千葉市若葉区） 関東営業部（宇都宮市石井町） 甲信営業部（長野市神明） 計3営業部20拠点	ガス事業	L Pガス 配管設備	39	2,845	120 (5,427)	117	3,123	156
		賃貸用土地 賃貸用建物	715	-	980 (20,724)	225	1,921	

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
トーホクガス(株)	仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地区12拠点	ガス事業	L Pガス 配管設備	68	1,367	180 (2,203)	116	1,732	107
			賃貸用土地 賃貸用建物	815	-	1,710 (31,514)	-	2,526	
札幌ガス(株)	札幌営業所 (札幌市厚別区)	ガス事業	L Pガス 配管設備	14	3,016	3 (61)	267	3,302	34
			賃貸用土地 賃貸用建物	102	-	97 (2,313)	-	200	
(株)藤森プロパン 商会	安曇野営業所 (長野県安曇野市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	11	155	-	24	191	18
			賃貸用土地 賃貸用建物	44	-	19 (497)	-	63	
(株)旭商会	八戸営業所 (青森県八戸市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	19	32	13 (749)	1	66	4
杉野石油ガス(株)	南房総営業所 (千葉県南房総市)	ガス事業	L Pガス 配管設備	0	11	-	0	12	3

（注）1．帳簿価額のうち、その他は器具及び備品と建設仮勘定であります。なお、金額には、消費税等（建設仮勘定を除く。）を含めておりません。

2．上記従業員数には、準社員（(株)クレックス45名、トーホクガス(株)36名、札幌ガス(株)11名、(株)藤森プロパン商会5名、(株)旭商会1名、杉野石油ガス(株)1名）が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気の予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)クレックス 千葉営業所他	千葉県 茨城県 埼玉県 栃木県 他	ガス事業	L Pガス 配管設備	700	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
			賃貸用土地 賃貸用建物	550	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
トーホクガス(株) 仙台営業所他	宮城県 福島県 山形県 他	ガス事業	L Pガス 配管設備	300	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
			賃貸用土地 賃貸用建物	250	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
札幌ガス(株) 札幌営業所	北海道	ガス事業	L Pガス 配管設備	700	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
			賃貸用土地 賃貸用建物	150	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
(株)藤森プロパン商会 安曇野営業所他	長野県	ガス事業	L Pガス 配管設備	50	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
(株)旭商会 八戸営業所	青森県	ガス事業	L Pガス 配管設備	20	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3
杉野石油ガス(株) 南房総営業所	千葉県	ガス事業	L Pガス 配管設備	10	-	自己資金及び 借入金	H25. 4	H26. 3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (千株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (千株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,416	14,416	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,416	14,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月20日 (注)	7,208	14,416	-	582	-	411

(注) 平成17年2月21日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日の株式1株につき2株の株式分割により、発行済株式総数は、7,208千株増加し14,416千株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （千株）
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	9	2	21	-	-	252	284	-
所有株式数 （単元）	-	664	12	6,030	-	-	7,686	14,392	24
所有株式数 の割合 （％）	-	4.61	0.08	41.90	-	-	53.41	100.00	-

(注) 自己株式223,390株は、「個人その他」に223単元及び「単元未満株式の状況」に390株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	4,400	30.52
平山 大志	千葉県船橋市	1,865	12.94
平山 貞夫	千葉県船橋市	1,720	11.94
平山 立志	東京都品川区	1,350	9.36
平山 睦子	千葉県船橋市	1,000	6.94
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 7 番12号	531	3.68
有限会社大恒	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	400	2.77
有限会社三恒	千葉県船橋市古作四丁目12番21号	400	2.77
株式会社千葉興業銀行	千葉市美浜区幸町二丁目 1 番 2 号	331	2.30
クレックス役員持株会	千葉市若葉区加曽利町690番地	321	2.23
計	-----	12,319	85.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区 分	株式数 (千株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 223	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,169	14,169	-
単元未満株式	普通株式 24	-	-
発行済株式総数	14,416	-	-
総株主の議決権	-	14,169	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クレックス	千葉市若葉区加曽利町 690番地	223	-	223	1.55
計	-	223	-	223	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	123,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	223,390	-	223,390	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。剰余金の配当につきましては、配当性向を考慮しつつ、業績の進展状況及び今後の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保の確保等を勘案し、安定的な利益配分に取り組んでいく方針であります。

当社は、事業年度末日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。同配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針及び当事業年度の業績並びに年間ガス販売数量5万トン達成から普通株式1株当たり記念配当5円00銭含め、15円00銭の配当を実施することに決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.5%となりました。

なお、内部留保致しました資金については、ガス供給設備の増強のための設備投資資金等に充当し、今後の事業拡大に努めていきたいと考えております。

当社では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	212	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	800	850	1,000	1,065	1,140
最低(円)	380	635	760	855	955

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,060	1,030	1,000	997	1,140	1,038
最低(円)	1,010	955	960	990	991	1,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平山 貞夫	昭和12年 1月12日生	昭和47年 2月 当社入社 昭和53年 2月 当社取締役営業部長 昭和54年 5月 当社代表取締役専務 昭和58年 2月 当社代表取締役社長 平成元年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 6	1,720
代表取締役 社長		小野 和一	昭和25年 6月17日生	昭和49年 3月 当社入社 平成元年 4月 当社営業部長 平成 4年10月 当社取締役営業一部長 平成 7年 4月 当社取締役社長室長 平成10年 6月 当社取締役経営企画室長 平成12年 6月 当社取締役管理部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 常総ガス株式会社代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社代表取締役副社長 平成23年 6月 札幌ガス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 6月 杉野石油ガス株式会社代表取締役 (現任)	(注) 6	47
取締役 副会長		有倉 康仁	昭和22年10月 9日生	昭和45年 4月 三菱液化ガス株式会社(現 アストモ スエネルギー株式会社)入社 平成 8年 3月 同社取締役 平成15年 3月 同社常務取締役 平成17年 3月 同社専務取締役 平成20年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員副社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 6月 杉野石油ガス株式会社代表取締役 平成23年 3月 札幌ガス株式会社代表取締役社長 平成24年 4月 当社代表取締役 平成24年 6月 当社代表取締役副会長 平成25年 6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 6	10
取締役 副会長		久内 幸二郎	昭和26年 9月28日生	昭和49年 4月 三菱商事株式会社入社 平成18年 4月 アストモスエネルギー株式会社常務取 締役供給本部長 平成20年 3月 同社代表取締役社長 平成23年 3月 同社代表取締役会長 平成24年 5月 当社入社 平成24年 5月 当社執行役員副会長 平成25年 6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 6	5
常務取締役	千葉営業部長	小窪 和彦	昭和23年 9月 8日生	昭和42年 4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成13年 5月 当社へ出向 平成15年10月 当社入社 平成17年 4月 当社執行役員千葉支店長 平成18年 4月 当社執行役員千葉営業部長 平成18年 6月 当社取締役千葉営業部長兼千葉支店長 平成19年11月 当社取締役千葉営業部長 平成22年 6月 当社常務取締役千葉営業部長(現任)	(注) 6	7
常務取締役	統括管理部長 兼経営企画室 長	平山 大志	昭和51年 2月 7日生	平成 8年 2月 当社入社 平成18年 4月 当社経営企画室長 平成21年 4月 当社管理部長 平成22年 5月 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 平成23年 6月 当社取締役管理部長兼経営企画室長 平成25年 6月 当社常務取締役統括管理部長兼経営企 画室長(現任)	(注) 6	1,865

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東北地区 担当	安東 英雄	昭和23年 5 月11日生	昭和54年12月 当社入社 平成元年 4 月 当社開発部長 平成 7 年 6 月 当社取締役営業部長兼千葉支店長 平成 7 年10月 当社取締役営業一部長兼千葉支店長 平成14年 6 月 当社取締役営業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年 4 月 当社常務取締役営業本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役東北地区担当 平成19年 6 月 トーホクガス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年 6 月 宮城ガス株式会社代表取締役(現任) 平成25年 6 月 当社取締役東北地区担当(現任)	(注) 6	20
取締役	管理部長	若山 博史	昭和28年 7 月28日生	昭和52年 4 月 株式会社千葉興業銀行入行 平成16年 1 月 当社出向 平成20年10月 当社入社 平成22年 5 月 当社管理担当部長 平成23年 6 月 当社執行役員管理担当部長 平成25年 6 月 当社取締役管理部長(現任)	(注) 6	2
取締役	関東営業部長	戸村 圭秀	昭和37年 6 月17日生	昭和60年 3 月 当社入社 平成20年 4 月 当社営業部部長兼関東支店支店長 平成22年 5 月 当社執行役員関東支店支店長 平成22年10月 当社執行役員関東営業部長 平成25年 6 月 当社取締役関東営業部長(現任)	(注) 6	12
常勤監査役		森 定三	昭和22年 7 月27日生	昭和41年 4 月 千葉県警察官拝命 平成17年 2 月 千葉県成東警察署長 平成19年 3 月 株式会社イオン関東カンパニー保安部 長 平成20年 3 月 当社執行役員内部監査室長 平成21年 6 月 当社取締役内部監査室長 平成21年10月 当社取締役監査部長 平成24年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5
監査役		津野 廣明	昭和11年10月 4 日生	昭和51年 7 月 東京国税局退職 昭和51年 9 月 津野税務会計事務所所長(現任) 昭和60年 2 月 当社監査役 平成 9 年 1 月 当社監査役退任 平成12年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 4	23
監査役		岡 淳	昭和18年 9 月19日生	昭和41年 4 月 株式会社富士銀行(現 株式会社みず ほ銀行)入行 平成 8 年 5 月 株式会社千葉興業銀行入行 平成 8 年 6 月 同社取締役 平成13年 6 月 同社常勤監査役 平成15年 6 月 ちば興銀ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長 平成18年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						3,719

- (注) 1. 取締役平山大志は、代表取締役会長平山貞夫の次男であります。
2. 監査役津野廣明及び岡 淳は、社外監査役であります。
3. 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。
4. 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年。
5. 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年。
6. 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「わが社は販売・サービス業をもって社会に貢献する。」との経営理念を掲げて、企業活動を展開しております。この経営理念の実現に向けて、株主、従業員、お取引先及び地域社会等のステークス・ホルダーの信頼を得て、企業価値の継続的な向上を図るためには、経営の監視機能の強化と経営における透明性の向上が、重要な経営課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けに取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備状況等

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を中心とした統治体制をとっております。

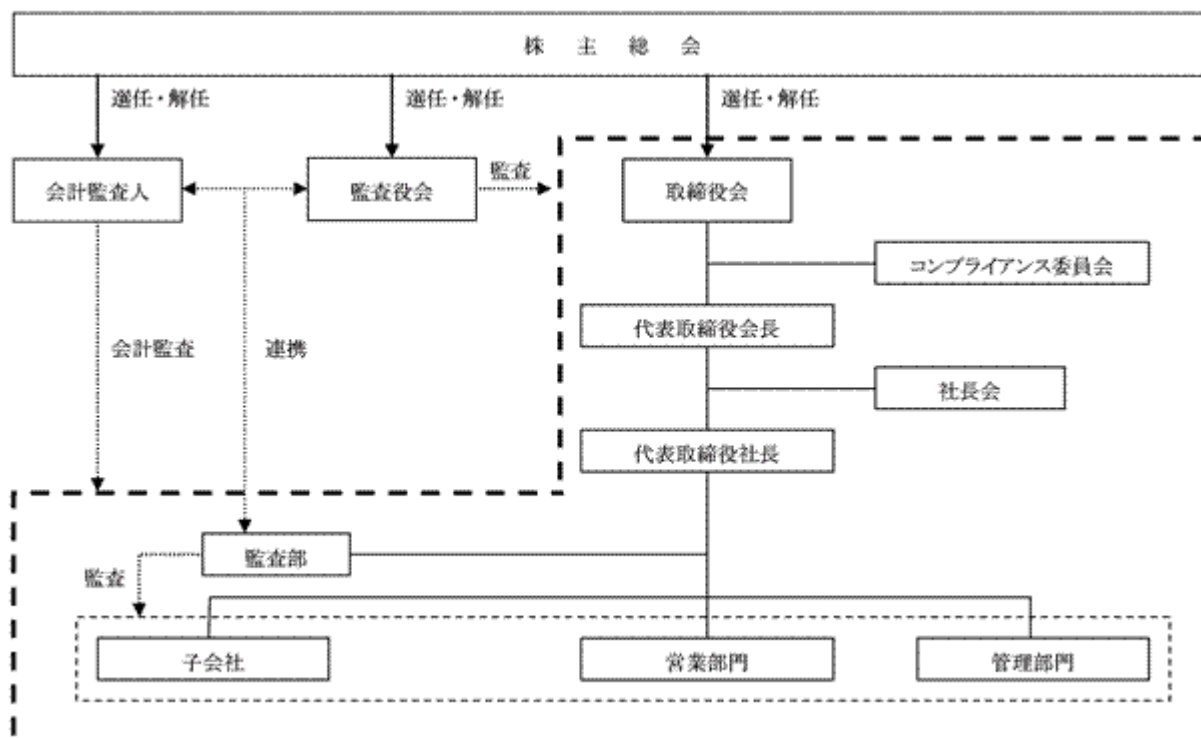
当社の取締役会は9名の取締役によって構成されており、合理的かつ効率的な意思決定をするには適正な規模と考えております。また、取締役の任期は1年であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制になっております。取締役会は原則毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、役員、各部の部長及び主要子会社経営者による幹部会を毎月開催し、諸計画の進捗状況等業務の執行状況の報告及び課題等の検討を行っております。

当社の監査役は3名にて、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、原則3ヵ月毎に開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

社長直属の内部監査部門である監査部は、当社のみならず主要子会社を監査の対象にしております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、当社のコンプライアンス体制の充実に図っております。

企業統治の体制・内部統制の関係を図式すると、以下のとおりであります。



ロ．当該企業統治体制を採用する理由

当社の企業統治は、当社の事業規模、組織構造を勘案した場合、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されており、監査の独立性と企業統治の効率性を十分達成できる体制であると考えております。

ハ．その他企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況等

内部統制システムにつきましては、会社法に基づき取締役会で決議しました「当社業務の適正を確保する体制」及び金融商品取引法に関して制定しました「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、監査役、監査法人とも連携をはかり整備、充実に図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク毎に主管部を定め、当該部門の担当役員が、個別リスクについての予防・回避、是正措置を講ずる責任者となる主管部門別リスク管理体制を採っております。

特に、ガスの保安にかかるリスクについては保安推進室を設置し、管理職に対する集合研修、各営業所への保安教育の実施及び検査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長に直結した独立した組織として監査部を置き、組織・制度の適応性や運営状況並びに業務の執行状況の監査を実施しております。監査部は、取締役会をはじめとして主要な会議において監査結果を報告する等、内部管理体制の充実に努めております。

監査役は3名にて、うち2名は社外監査役であります。社外監査役津野廣明氏は、税理士の資格を有し、また、社外監査役岡淳氏は、常勤監査役を含め永年金融界における経験がある等、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査役は、取締役会その他主要な経営に関する会議に出席するとともに取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等をとし、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査部及び監査役は、監査計画及び各々実施した監査結果について相互に報告する等、情報を共有するとともに、改善策についても意見交換する等、緊密な連携を図っております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて適宜打合せ等を開催し、監査方針及びスケジュール、問題点及び課題等についての情報の共有並びに対策等の協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、千葉第一監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本橋雄一氏であり、補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

また、監査役会は、会計監査人から報告・説明を受け、財務諸表等を検証しております。

なお、顧問弁護士は、ユーカリ総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

監査法人及び弁護士は、ともに当社と人的、資金的又は取引関係等、その他の利害関係はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。津野廣明氏は、税理士の資格を有し、その豊富な専門知識及び経験等から、監査役としての職務の遂行が期待できるとして、選任しております。尚、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。岡淳氏は、平成15年6月まで株式会社千葉興業銀行に在職しており、永年の金融界での経験をとおしての知識、ノウハウにより、コーポレート・ガバナンス及び財務に関して監査役の役割が期待できるとして選任しております。尚、当社は同行より借入があります。

当社は、社外監査役の選任にあたって、独立性に関する具体的な基準又は方針を定めておりませんが、当社の上場しております大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

社外監査役岡淳氏を、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」の要件を満たしていることから、同取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能及び業務の執行管理機能を有する取締役会に対し、監査役3名の中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能の強化を図っており、客観的かつ中立の経営監視が機能する体制となっていることから、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ、当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員の区分	員数（人）	報酬額（百万円）
取締役（社外取締役は選任していない）	9	124
監査役（社外監査役を除く）	2	5
社外役員	2	6
合 計	13	135

（注）1．上記のほか、使用人兼取締役（3名）の使用人分給与（賞与を含む。）11百万円を支払っております。

2．上記の基本報酬以外に退任監査役1名に役員退職慰労金11百万円を支払っております。

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役及び監査役の各々について全員の報酬限度額を決定しておりますが、個々の役員報酬につきましては、報酬額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	800	-	-	(注)
上記以外の株式	365	416	9	-	58

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

その他

イ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の選任決議

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役会による取締役及び監査役の責任の一部免除の決議

当社は、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨定款に定めております。なお、責任一部免除の決議ができるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

これは、取締役及び監査役が業務遂行に当たり、その役割を十分に発揮できることを期待することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役及び補欠監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨及び当該契約に基づく責任限度額は、同法425条第1項に定める金額とする旨定款に定めております。ただし、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ト．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定方針については定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684	725
受取手形及び売掛金	1,774	1,855
商品	437	401
貯蔵品	73	68
繰延税金資産	65	66
その他	157	130
貸倒引当金	50	36
流動資産合計	3,142	3,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584	566
減価償却累計額	430	411
建物及び構築物（純額）	2 153	2 154
機械装置及び運搬具	21,001	22,055
減価償却累計額	13,651	14,667
機械装置及び運搬具（純額）	7,349	7,387
土地	2 332	2 332
賃貸用建物	2,802	3,225
減価償却累計額	1,482	1,547
賃貸用建物（純額）	2 1,320	2 1,677
賃貸用土地	2 2,499	2 2,808
建設仮勘定	354	659
その他	205	207
減価償却累計額	138	114
その他（純額）	66	93
有形固定資産合計	12,077	13,115
無形固定資産		
営業権	2	1
のれん	423	351
その他	19	17
無形固定資産合計	445	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1 373	1 1,533
繰延税金資産	227	192
その他	359	353
貸倒引当金	118	114
投資その他の資産合計	842	1,966
固定資産合計	13,364	15,451
資産合計	16,507	18,662

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929	2,028
短期借入金	² 1,980	² 1,425
1年内返済予定の長期借入金	² 684	² 859
未払法人税等	488	491
賞与引当金	62	58
未払金	890	549
その他	125	102
流動負債合計	6,161	5,514
固定負債		
長期借入金	² 693	² 2,597
長期未払金	445	79
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	139	131
預り敷金及び保証金	1,114	1,224
その他	3	4
固定負債合計	2,401	4,042
負債合計	8,562	9,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	7,112	8,242
自己株式	168	169
株主資本合計	7,938	9,067
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6	38
その他の包括利益累計額合計	6	38
純資産合計	7,944	9,105
負債純資産合計	16,507	18,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	16,585	17,801
売上原価	11,553	12,609
売上総利益	5,032	5,191
販売費及び一般管理費	¹ 2,950	¹ 2,985
営業利益	2,081	2,206
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	9
受取保険金	25	-
受取補償金	-	11
有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	20	-
雑収入	36	31
営業外収益合計	94	54
営業外費用		
支払利息	108	76
有価証券売却損	1	0
雑損失	2	0
営業外費用合計	112	76
経常利益	2,063	2,183
特別利益		
固定資産売却益	² 130	² 166
特別利益合計	130	166
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 3
固定資産除却損	⁴ 36	⁴ 10
たな卸資産処分損	-	99
その他	12	0
特別損失合計	49	113
税金等調整前当期純利益	2,144	2,236
法人税、住民税及び事業税	887	919
法人税等調整額	81	16
法人税等合計	969	936
少数株主損益調整前当期純利益	1,175	1,299
当期純利益	1,175	1,299

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,175	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	31
その他の包括利益合計	5	31
包括利益	1,180	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180	1,331
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
利益剰余金		
当期首残高	6,157	7,112
当期変動額		
剰余金の配当	219	170
当期純利益	1,175	1,299
当期変動額合計	955	1,129
当期末残高	7,112	8,242
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	168	169
株主資本合計		
当期首残高	6,983	7,938
当期変動額		
剰余金の配当	219	170
当期純利益	1,175	1,299
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	954	1,129
当期末残高	7,938	9,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	6	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	6	38

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,983	7,944
当期変動額		
剰余金の配当	219	170
当期純利益	1,175	1,299
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	960	1,161
当期末残高	7,944	9,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,144	2,236
減価償却費	1,726	1,732
営業権償却	1	1
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	7	18
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	0	4
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	38	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	7	8
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	108	76
たな卸資産処分損	-	99
有形固定資産売却損益（ は益 ）	129	162
有形固定資産除却損	36	10
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1	0
売上債権の増減額（ は増加 ）	160	81
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30	58
仕入債務の増減額（ は減少 ）	238	93
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	35	27
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	81	3
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	54	12
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	123	110
小計	4,183	4,130
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	103	77
法人税等の支払額	795	917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,735	2,878
有形固定資産の売却による収入	197	271
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	1	1,111
投資有価証券の売却による収入	31	0
出資金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,718

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	195	555
長期借入金の借入れによる収入	807	2,960
長期借入金の返済による支出	1,020	881
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	220	170
割賦資産長期未払金支払額	1,087	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,716	611
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	71	40
現金及び現金同等物の期首残高	603	674
現金及び現金同等物の期末残高	674	715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
トーホクガス(株)
札幌ガス(株)
(株)藤森プロパン商会
(株)旭商会
杉野石油ガス(株)
常総ガス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社宮城ガス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

ガスは総平均法による原価法

ガス器具は個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、以下のとおりであります。

建物及び賃貸用建物 定額法

機械装置及び運搬具 定率法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 4年～13年

賃貸用建物 10年～47年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	9百万円	8百万円
土地	46	32
賃貸用建物	157	121
賃貸用土地	441	324
計	655	486

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	710百万円	440百万円
1年内返済予定の長期借入金	352	121
長期借入金	428	498
計	1,491	1,059

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与・賞与	1,044百万円	1,062百万円
賞与引当金繰入額	62	58
退職給付費用	21	12

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	125百万円	160百万円
賃貸用建物	-	2
賃貸用土地	-	3
その他	5	-
計	130	166

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	2
計	0	3

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	35百万円	7百万円
その他	0	3
計	36	10

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	49百万円
組替調整額	1	0
税効果調整前	8	49
税効果額	2	17
その他有価証券評価差額金	5	31
その他の包括利益合計	5	31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合 計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	222	0	-	223
合 計	222	0	-	223

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	15.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,416	-	-	14,416
合 計	14,416	-	-	14,416
自己株式				
普通株式	223	0	-	223
合 計	223	0	-	223

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	684 百万円	725 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	674	715

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	754	587	166
その他(有形固定資産)	1,698	1,408	289
合 計	2,452	1,996	455

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	394	360	34
その他(有形固定資産)	681	607	73
合 計	1,076	968	108

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	363	92
1年超	116	23
合 計	480	116

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	593	372
減価償却費相当額	553	347
支払利息相当額	21	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入及びリース会社との割賦契約（長期未払金）により調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、その殆どが２ヶ月以内の支払期日であります。

なお、支払手形は発行しておりません。

短期借入金は、一時的な運転資金に係る資金調達であります。

長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後７年、長期未払金が同３年でありますが、いずれも固定金利で調達しているため金利変動リスクはありません。

預り敷金及び保証金は、アパート等の家賃やＬＰガスのお客様に対する売掛金の回収不能に備えるため、お客様より無利息で預かっているものであります。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、全社的なオンラインによる顧客管理システムにより各営業部、支店、営業所において日常的にお客様に対する売掛金の回収状況を確認し、回収が懸念される営業債権の早期把握や軽減を図っております。

また、万一の回収不能に備えるため、予めお客様より保証金を預かっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

長期借入金及び長期未払金については、将来の金利水準の上昇に備え、また、長期的な資金繰りを容易にするため、固定金利により調達しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社各部署及び連結子会社からの報告に基づき当社管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	684	684	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,774	1,774	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	366	366	-
資 産 計	2,825	2,825	-
(1) 買掛金	1,929	1,929	-
(2) 短期借入金	1,980	1,980	-
(3) 未払法人税等	488	488	-
(4) 未払金	147	147	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,377	1,382	4
(6) 長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,187	1,233	45
(7) 預り敷金及び保証金	1,114	1,106	7
負 債 計	8,225	8,268	42

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	725	725	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,855	1,855	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	416	416	-
資 産 計	2,997	2,997	-
(1) 買掛金	2,028	2,028	-
(2) 短期借入金	1,425	1,425	-
(3) 未払法人税等	491	491	-
(4) 未払金	183	183	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,456	3,460	3
(6) 長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	444	465	20
(7) 預り敷金及び保証金	1,224	1,220	3
負 債 計	9,254	9,275	20

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金, (2) 短期借入金, (3) 未払法人税等, (4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金, (6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

返還実績等に基づき算定した将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、割引率は、将来キャッシュ・フローの期間を加味した利率を用いております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7	1,057
その他	-	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	633	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,774	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	-
合 計	2,408	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	651	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,855	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	7	30	22	-
合 計	2,514	30	22	-

4. 短期借入金、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,980	-	-	-	-	-
長期借入金	684	246	190	128	107	21
長期未払金	742	365	74	4	-	-
合 計	3,407	611	264	133	107	21

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,425	-	-	-	-	-
長期借入金	859	782	720	699	380	14
長期未払金	365	74	4	-	-	-

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
合 計	2,649	856	725	699	380	14

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	318	298	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	318	298	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47	58	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	47	58	10
合 計		366	356	9

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158	97	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	158	97	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258	259	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	258	259	1
合 計		416	357	58

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31	0	1
合 計	31	0	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合 計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主たる連結子会社は、平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	17百万円	2百万円
確定拠出年金への掛金支払額	3	10
計	21	12

(注)「勤務費用」には、中小企業退職金共済制度への支払額を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	34百万円	37百万円
賞与引当金	24	22
たな卸資産未実現利益	8	7
その他	11	8
(小計)	78	76
評価性引当額	12	10
(合計)	65	66
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	49	46
機械未実現利益	20	16
会員権評価損	53	51
その他有価証券評価損	0	0
減損損失(土地及び賃貸用土地)	151	149
減損損失(賃貸用建物)	59	50
繰越欠損金	92	57
その他	0	0
(小計)	426	373
評価性引当額	195	159
(合計)	230	213
繰延税金負債(固定)との相殺	3	20
繰延税金資産(固定)の純額	227	192
繰延税金負債(固定)		
土地評価差額	5	5
その他有価証券評価差額金	3	20
(合計)	8	26
繰延税金資産(固定)との相殺	3	20
繰延税金負債(固定)の純額	5	5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.4
評価性引当額	3.1	1.8
のれん償却	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	2.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	41.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、ガス事業の一部において、道路法等に基づき、道路等の占用を廃止した場合に埋設管を除去し、原状回復するための債務を有しておりますが、当該債務に関連する占用期間が明確でなく、将来当該事業を廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、関東甲信地区、東北地区、北海道地区において、アパート等の賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は205百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,768	3,828
期中増減額	60	666
期末残高	3,828	4,495
期末時価	3,435	4,028

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（164百万円）であり、主な減少額は減価償却（95百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（798百万円）であり、主な減少額は減価償却（102百万円）であります。

3. 期末の時価は、「路線価」等に基づいて自社で評価したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ガス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却額は72百万円、未償却残高は423百万円であります。

なお、当社グループは、ガス事業の単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額は72百万円、未償却残高は351百万円であります。

なお、当社グループは、ガス事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	平山恒産 ㈱	千葉県 船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	63	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	平山恒産 ㈱	千葉県 船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	63	-	-

（注）1. 平山恒産㈱は、「その他の関係会社」に該当しており、また、当社代表取締役会長平山貞夫並びに取締役平山大志とその近親者が議決権の100%を保有している会社であることから、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を保有する会社」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 事務所家賃の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	平山恒産 ㈱	千葉県 船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	37	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	平山恒産 ㈱	千葉県 船橋市	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 31.05	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	40	-	-

（注）1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 事務所家賃の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	559.75円	641.56円
1 株当たり当期純利益金額	82.80円	91.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,175	1,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,175	1,299
期中平均株式数 (千株)	14,192	14,192

(2) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,944	9,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,944	9,105
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	14,192	14,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980	1,425	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	684	859	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693	2,597	0.8	平成26年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
未払金	742	365	5.2	-
長期未払金	445	79	5.2	平成26年4月～ 平成27年10月
合 計	4,545	5,326	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 未払金の当期首残高及び当期末残高は、割賦契約による長期未払金のうち1年以内に支払予定のものであります。

3. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	782	720	699	380
長期未払金	74	4	-	-
合 計	856	725	699	380

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,630	7,733	11,815	17,801
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	850	1,180	1,545	2,236
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	491	676	868	1,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.61	47.69	61.18	91.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.61	13.08	13.49	30.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	345
売掛金	2 1,131	2 1,191
商品	73	69
貯蔵品	20	26
前払費用	34	44
繰延税金資産	27	32
関係会社短期貸付金	1,833	2,154
未収入金	20	31
その他	17	1
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	3,472	3,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	27
減価償却累計額	10	18
建物（純額）	1 3	1 9
構築物	170	180
減価償却累計額	144	150
構築物（純額）	25	30
機械及び装置	7,918	8,407
減価償却累計額	5,064	5,574
機械及び装置（純額）	2,854	2,833
車両運搬具	83	85
減価償却累計額	67	73
車両運搬具（純額）	16	12
器具及び備品	47	57
減価償却累計額	38	33
器具及び備品（純額）	9	24
土地	1 120	1 120
賃貸用建物	752	1,143
減価償却累計額	427	428
賃貸用建物（純額）	1 324	1 715
賃貸用土地	1 688	1 980
建設仮勘定	106	318
有形固定資産合計	4,149	5,044
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	10	8
無形固定資産合計	12	9

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	365	1,276
関係会社株式	1,097	1,097
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,890	1,518
繰延税金資産	275	250
敷金及び保証金	137	139
会員権	118	112
その他	2	4
貸倒引当金	88	83
投資損失引当金	470	470
投資その他の資産合計	3,330	3,847
固定資産合計	7,491	8,901
資産合計	10,964	12,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346	1,329
短期借入金	230	100
1年内返済予定の長期借入金	1 501	1 579
未払金	297	203
未払法人税等	291	329
未払費用	13	12
預り金	22	24
賞与引当金	19	19
その他	18	6
流動負債合計	2,741	2,604
固定負債		
長期借入金	1 370	1 1,655
預り敷金及び保証金	773	837
長期未払金	162	21
役員退職慰労引当金	139	131
長期預り金	3	3
固定負債合計	1,449	2,649
負債合計	4,190	5,253

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金		
資本準備金	411	411
資本剰余金合計	411	411
利益剰余金		
利益準備金	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金	410	440
ガス供給設備準備金	420	450
別途積立金	1,070	1,100
繰越利益剰余金	3,958	4,604
利益剰余金合計	5,942	6,677
自己株式	168	169
株主資本合計	6,767	7,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	38
評価・換算差額等合計	6	38
純資産合計	6,773	7,541
負債純資産合計	10,964	12,794

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ガス事業売上高	5 10,562	5 11,680
不動産事業収入	60	78
売上高合計	10,622	11,759
売上原価		
ガス事業売上原価	7,705	8,734
不動産事業売上原価	35	42
売上原価合計	7,741	8,776
売上総利益	2,880	2,983
販売費及び一般管理費	1 1,477	1 1,541
営業利益	1,403	1,441
営業外収益		
受取利息	5 42	5 39
受取配当金	10	9
受取経営指導料	5 34	5 34
有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	20	-
雑収入	24	21
営業外収益合計	131	104
営業外費用		
支払利息	39	27
有価証券売却損	1	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	41	28
経常利益	1,493	1,517
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 20
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 3
固定資産除却損	4 6	4 4
投資損失引当金繰入額	102	-
その他	12	0
特別損失合計	121	7
税引前当期純利益	1,379	1,530
法人税、住民税及び事業税	612	622
法人税等調整額	81	2
法人税等合計	693	624
当期純利益	685	905

【売上原価明細書】

(ガス事業売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
商品仕入原価							
1. 期首商品たな卸高		84			73		
2. 当期商品仕入高		5,650			6,569		
合計		5,735			6,642		
3. 期末商品たな卸高		73	5,661	73.5	69	6,573	75.3
工事原価 (注)							
外注工事費		19	19	0.2	19	19	0.2
経費							
1. 減価償却費		605			596		
2. 消耗品費		1,123			1,270		
3. 賃借料		111			72		
4. その他		184	2,025	26.3	201	2,141	24.5
ガス事業売上原価			7,705	100.0		8,734	100.0

(注) 工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

(不動産事業原価明細書)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
減価償却費			21	61.1		30	72.6
その他			13	38.9		11	27.4
不動産事業原価			35	100.0		42	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411	411
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83	83
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83	83
その他利益剰余金		
ガス発生設備準備金		
当期首残高	380	410
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	410	440
ガス供給設備準備金		
当期首残高	390	420
当期変動額		
ガス供給設備準備金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	420	450
別途積立金		
当期首残高	1,040	1,070
当期変動額		
別途積立金の積立	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	1,070	1,100

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,583	3,958
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	30	30
ガス供給設備準備金の積立	30	30
別途積立金の積立	30	30
剰余金の配当	219	170
当期純利益	685	905
当期変動額合計	375	645
当期末残高	3,958	4,604
利益剰余金合計		
当期首残高	5,476	5,942
当期変動額		
ガス発生設備準備金の積立	-	-
ガス供給設備準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219	170
当期純利益	685	905
当期変動額合計	465	735
当期末残高	5,942	6,677
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	168	169
株主資本合計		
当期首残高	6,302	6,767
当期変動額		
剰余金の配当	219	170
当期純利益	685	905
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	465	735
当期末残高	6,767	7,502

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	6	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	5	31
当期末残高	6	38
純資産合計		
当期首残高	6,302	6,773
当期変動額		
剰余金の配当	219	170
当期純利益	685	905
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	31
当期変動額合計	471	767
当期末残高	6,773	7,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ガスは総平均法による原価法

ガス器具は個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法は、以下のとおりであります。

建物及び賃貸用建物 定額法

機械及び装置 定率法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 11年～47年

機械及び装置 13年

賃貸用建物 12年～27年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については5年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
土地	43	28
賃貸用建物	28	-
賃貸用土地	117	-
計	189	28

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	180百万円	- 百万円
長期借入金	125	125
計	305	125

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	456百万円	485百万円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トーホクガス(株)	500百万円	900百万円
札幌ガス(株)	86	45
(株)藤森プロパン商会	69	112
計	656	1,058

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払手数料	111百万円	117百万円
業務委託料	82	84
役員報酬	126	134
給与・賞与	552	575
賞与引当金繰入額	19	19
法定福利費	72	79
交際費	75	77
減価償却費	18	21
販売手数料	16	17
地代家賃	101	103

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賃貸用土地	- 百万円	3百万円
賃貸用建物	-	1
機械及び装置	8	15
合 計	8	20

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	- 百万円	2百万円
建物	-	0
機械及び装置	0	0
合 計	0	3

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	5	3
車両運搬具	0	0
器具及び備品	-	0
合 計	6	4

5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ガス事業売上高	4,083百万円	4,731百万円
受取利息	39	37
受取経営指導料	34	34

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	222	0	-	223
合 計	222	0	-	223

(注) 普通株式の自己株式の数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	223	0	-	223
合 計	223	0	-	223

(注) 普通株式の自己株式の数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	198	164	33
器具及び備品	206	160	46
合計	404	325	79

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	81	76	4
器具及び備品	134	126	8
合計	215	202	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	69	14
1年超	14	-
合計	83	14

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	108	70
減価償却費相当額	101	66
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,089百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,089百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19百万円	24百万円
貸倒引当金	0	1
賞与引当金	7	7
(合計)	27	32
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価差額	41	40
子会社株式評価額	72	72
役員退職慰労引当金	49	46
その他有価証券評価損	0	0
減損損失(賃貸用建物)	19	17
減損損失(土地及び賃貸用土地)	60	59
投資損失引当金	166	166
その他	0	0
(小計)	410	403
評価性引当額	131	131
(合計)	278	271
繰延税金負債(固定)との相殺	3	20
繰延税金資産(固定)の純額	275	250
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3	20
(合計)	3	20
繰延税金資産(固定)との相殺	3	20
繰延税金負債(固定)の純額	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
均等割	1.4	0.3
評価性引当額	3.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	-
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	40.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、ガス事業の一部において、道路法等に基づき、道路等の占用を廃止した場合に埋設管を除去し、原状回復するための債務を有しておりますが、当該債務に関連する占用期間が明確でなく、将来当該事業を廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	477.27 円	531.33 円
1株当たり当期純利益金額	48.32 円	63.82 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	685	905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	685	905
期中平均株式数(千株)	14,192	14,192

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,773	7,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,773	7,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,192	14,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

【株式】			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
銘 柄				
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社千葉興業銀行 第四種優先株式	160,000	800
		北海道瓦斯株式会社	948,000	242
		株式会社京葉銀行	124,309	66
		株式会社千葉興業銀行	70,600	64
		株式会社千葉銀行	35,885	24
		シナネン株式会社	39,299.67	15
		大多喜ガス株式会社	2,904	1
		日本農薬株式会社	1,680	1
		株式会社ケーヨー	1,843	0
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	0
小 計		1,384,620.67	1,216	
計		1,384,620.67	1,216	

【債券】

【償 分】				
銘 柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他	合同会社東北早期復興支援ファンド2号	60	60
	有価証券	小 計	60	60
計			60	60

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14	21	8	27	18	1	9
構築物	170	25	14	180	150	20	30
機械及び装置	7,918	568	79	8,407	5,574	577	2,833
車両運搬具	83	5	3	85	73	9	12
器具及び備品	47	22	12	57	33	7	24
土地	120	4	3	120	-	-	120
賃貸用建物	752	430	39	1,143	428	30	715
賃貸用土地	688	310	19	980	-	-	980
建設仮勘定	106	1,012	801	318	-	-	318
有形固定資産計	9,903	2,401	982	11,322	6,277	645	5,044
無形固定資産							
ソフトウェア	4	-	-	4	4	0	0
その他	16	-	-	16	8	1	8
無形固定資産計	21	-	-	21	12	2	9
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	配管設備	568
	減少額(百万円)	配管設備の売却及び除却	79
賃貸用建物	増加額(百万円)	関東地区集合住宅	430
	減少額(百万円)	賃貸用建物の売却	39
賃貸用土地	増加額(百万円)	関東地区集合住宅	310
	減少額(百万円)	賃貸用土地の売却	19
建設仮勘定	増加額(百万円)	配管設備等	1,012
	減少額(百万円)	配管設備の機械装置への振替等	801

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	93	4	2	8	87
投資損失引当金	470	-	-	-	470
賞与引当金	19	19	19	-	19
役員退職慰労引当金	139	-	8	-	131

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による一般債権に対する洗替えによる戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	44
預金	
当座預金	216
普通預金	11
定期預金	19
別段預金	4
郵便振替貯金	49
小 計	301
合 計	345

ロ．売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
トーホクガス(株)	337
札幌ガス(株)	103
(株)藤森プロパン商会	37
(株)レオパレス21	17
その他	695
合 計	1,191

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,131	12,264	12,205	1,191	91.1	34.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．商品

区 分	金 額 (百万円)
ガス器具	45
L Pガス	24
合 計	69

ニ．貯蔵品

区 分	金 額 (百万円)
ガス配管部材	25
その他	1
合 計	26

ホ．関係会社短期貸付金

区 分	金 額（百万円）
トーホクガス(株)	190
札幌ガス(株)	1,820
(株)旭商会	124
杉野石油ガス(株)	20
合 計	2,154

固定資産

イ．関係会社株式

区 分	金 額（百万円）
トーホクガス(株)	169
札幌ガス(株)	98
(株)藤森プロパン商会	709
(株)旭商会	66
常総ガス(株)	40
宮城ガス(株)	7
杉野石油ガス(株)	7
合 計	1,097

ロ．関係会社長期貸付金

区 分	金 額（百万円）
トーホクガス(株)	1,140
札幌ガス(株)	378
合 計	1,518

流動負債

イ．買掛金

相 手 先	金 額（百万円）
アストモスエネルギー(株)	596
リンナイ(株)	116
アイレックス(株)	92
(株)ノーリツ	80
ダイワラクダ工業(株)	67
その他	374
合 計	1,329

ロ．短期借入金

借 入 先	金 額（百万円）
(株)千葉銀行	100
合 計	100

ハ．１年内返済予定の長期借入金

借 入 先	金 額（百万円）
(株)北洋銀行	208
(株)千葉銀行	159
(株)千葉興業銀行	109
(株)北海道銀行	102
合 計	579

固定負債

イ．長期借入金

借 入 先	金 額（百万円）
(株)千葉銀行	535
(株)北洋銀行	425
(株)千葉興業銀行	348
(株)北海道銀行	347
合 計	1,655

ロ．預り敷金及び保証金

区 分	金 額（百万円）
保証金	832
預り敷金	4
合 計	837

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の50%とする。 (算出) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。 <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.clex.co.jp)										
株主に対する特典	株主優待あり										

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款に単元未満株主の権利制限について次のとおりの規定を定めております。
単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、同法166条第1項に基づき請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社クレックス

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。